METHOD OF DIGITAL BROADCAST IN TELEVISION CHANNEL

Publication number: JP63253738

Publication date:

1988-10-20

Inventor:

DANIERU POMIE

Applicant:

FRANCE ETAT; TELEDIFFUSION FSE

Classification:

- international:

H04N7/00; H04H1/00; H04J1/00; H04J11/00; H04L5/02; H04L27/26; H04N7/08; H04N7/00; H04H1/00; H04J1/00; H04J1/00; H04J1/00; H04J1/00; H04L5/02; H04L27/26; H04N7/08; (IPC1-7):

H04H1/00; H04J1/00; H04N7/00

- European:

H04H1/00D; H04L5/02Q; H04L27/26M2; H04L27/26M5;

H04N7/08A

Application number: JP19870329422 19871224 Priority number(s): FR19860018163 19861224 Also published as:

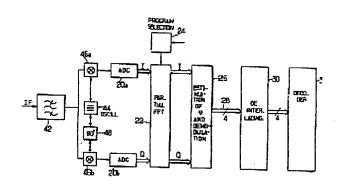
EP0278192 (A US4884139 (A

FR2609228 (A EP0278192 (B

Report a data error he

Abstract not available for JP63253738 Abstract of corresponding document: **US4884139**

Digital broadcasting of a sound program takes place in a channel of a set of channels. In each channel other than that dedicated to digital broadcasting, the television channel has a spectrum of spectral lines separated by low spectral power density intervals. Digital broadcast is achieved by digital modulation (for instance OFDM) of the transmission with frequency multiplexing using a spectrum interlaced with that of the television. The digital signal is recovered by comb filtering on reception.



Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

BEST AVAILABLE COPY

⑲ 日本国特許庁(JP)

⑪特許出願公開

⑩ 公 開 特 許 公 報 (A) 昭63 - 253738

@Int_Cl_1

識別記号

庁内整理番号

母公開 昭和63年(1988)10月20日

H 04 H 1/00 H 04 J 1/00

7/00

A-7608-5K 8226-5K

Z - 7060 - 5C

審査請求 未請求 発明の数 1 (全8百)

43発明の名称

H 04 N

テレビジョンチヤネルでのディジタル放送のための方法

②特 願 昭62-329422

22出 願 昭62(1987)12月24日

優先権主張

❷1986年12月24日❷フランス(FR)鉚86 18163

72)発 明者 ダニエル・ポミエ

フランス共和国、35310 モルデル プレアル・ス・モン

フオール ル・シヤン・デ・ザルエツト (番地なし)

仍出 願 人

フランス共和国

フランス共和国、92131 イシ・レ・ムリノ リユ・ド

ウ・ジエネラル・ルクレール、38 - 40

①出 顋 人 テレディフユジィョ

フランス共和国、75015 パリ リユ・ドラドウール・シ

ユール・グラン、10

理 人 MH.

ン・ドウ・フランス 弁理士 深見 久郎

外2名

1. 発明の名称

テレビジョンチャネルでのディジタル放送のた めの方法

2. 特許請求の範囲

- その信号が低スペクトル電力密度間隔 だけ分離されるスペクトル線のスペクトルを有す る隣接するチャネルでテレビジョン番組と干渉さ れるテレビジョンチャネルでディジタル放送する ための方法であって、ディジタル放送は、テレビ ジョンのスペクトルとインターレースされるスペ クトルを用いるディジタル変調および周波数多重 化での送信およびくし型フィルタリングでの受信 を含む、方法。
- (2) 前記ディジタル放送は、OFDM変調 された信号を用い、前記信号はテレビジョンラス タ走査においてライン期間の2k倍に等しい持続 期間を有する記号からなり、ここでkは少なくと も1に等しい予め定められた整数であり、かつ2 k 周波数間の1つの周波数のみが前記記号のアル

ファベットを構成するために用いられる、特許講 求の範囲第1項に記載の方法。

- 各記号は、その値が半ライン周波数の 奇数倍に等しい周波数を有する、特許請求の範囲 第2項に記載の方法。
- ディジタル信号は変調フレームに構成 (4) され、そのフレームの各々はテレビジョン画像と 等しい持続期間を有し、かつ各前記フレームは (21-1)回線返され、たこで1は1より大き い整数であり、記号周波数は、テレビジョン画像 の半周波数の奇数倍に等しい、特許請求の範囲第 2項に記載の方法。
- 持続期間 T の各記号は (2k-1)回 (5) 繰返され、ここで k は l から 4 である、特許請求 の範囲第3項に記載の方法。
- 1つのテレビジョンチャネルでの前記 ディジタル放送は、2から4の高品質音声プログ ラムの放送専用に使用され、かつ前記くし型フィ ルタリングは、部分的なフーリエ変換で達成され る、特許請求の範囲第1項に記載の方法。.

(7) 登込み符号は、チャネルの搬送波全体を介して送信されるピット間で用いられ、選択性リレーチャネルのコヒーレンス帯域は、少なくとも大きさのオーダだけ、ディジタル信号によって占められる全帯域より低い、特許請求の範囲第1項に記載の方法。

(8) 前記ディジタル放送は、同じチャネルがテレビジョン番組専用に使用される他のサービスソーンに隣接するサービスソーン内で行なわれる、特許請求の範囲第1項に記載の方法。

3. 発明の詳細な説明

発明の背景

この発明は、周波数分配プランにおいてテレビジョンに割当てられるチャネルでディジタル放送 する方法に関するものであり、特定的には、移動 車両の方へ音声プログラムを放送するのに適する。

テレビジョン周波数プランは、VHFおよびUHF帯域を、各々がテレビ番組に割当てられるチャネルに分ける。しかしながら、所与のサービスソーンにおいて、すべてのチャネルは、相互干渉

機造が用いられ、かつテレビジョン信号とディジ タル危号との間の相互干渉を避けるための手段が とられる。その結果のために、テレビジョンチャ ネルは、テレビジョン信号にいくつかの擬似期間 が存在するため、画像のスクランプルなしに、エ ネルギが集中されるスペクトル線のスペクトルを 有する (たとえば、(Borsuk)の米国特許第3, 700. 793号に記載されている)ことに依存 する必要があった。スペクトル線は、主として、 ライン期間の存在に関係がある。わずかな程度、 フレームおよび画像期間ならびに画像期間の倍数 は、これらのスペクトル線が現われることに貢献 し、周波数範囲におけるスペクトル線の分布は、 より特定的にには、カラー送信方法(PAL, S ECAMまたはNSTC)によって異なる。スペ クトル線間のスペクトルのソーンに含まれるエネ ルギは比較的小さく、かつテレビジョン番組に割 当てられる放送ソーンの娼録では、エネルギはス ペクトル線間の周波数だけに対応する信号と干渉 しそうもない。

するため、同時にテレビのために用いられ得ない。 たとえば、現在のラジオ放送では、チャネルは、 それが放送が行なわれるチャネルに隣接している 場合用いられない。 2 つの直接接 もまた許され ない、というのはゾーン間の境界近くの領域では 相互干渉が起こるからである。 結果として、テレ ビジョンネットワークは、スペクトルに常に使用 可能なギャップを残し、そのギャップでは、テレ ビジョン信号を伝送することができない。

発明の概要

この発明の目的は、ディジタル放送のために、 所与のゾーンにおいて、テレビジョン送信および 受信が不可能であるチャネルを用いることができ るようにすることである。言換えると、この発明 の目的は、ディジタル放送のために、一般的な問 波数分布プランの枠内でテレビジョンのために使 用できない、周波数スペクトルのスロットを用い ることである。

そのために、テレビジョン信号のスペクトルの

さらに、テレビジョンチャネルの帯域幅は、移動車両の方へのディジタル音声プログラム放送のための選択レイリーチャネルの周波数コヒーレンスより大きく、この特性は、より特定的には、フランス特許出願第86 09622号(PCT出願第PCT/EP 87/00346号)に説明されている方法を実現することによって用いられてもよい。

ゾーンでのテレビジョン番組の受信および隣接 するゾーンでの同じチャネルを用いるディジタル 受信が交互に劣化することを制限するためには、 ディジタルスペクトルを拡げる公知の技術を用い で分配条件を改良すれば十分であると考えられる かもしれない。しかしながら、公知の技術を用い てそのように拡げることによってもたらされる利 得は依然として不十分なままである。

その結果、この発明は、テレビジョンチャネルでディジタル放送するための方法を提供し、そのテレビジョンチャネルの信号が、低スペクトル電力密度間隔だけ分離されるスペクトル線のスペク

トルを有し、テレビジョンのスペクトルとインターレースされるスペクトルを用いる周波数の多型化を伴なうディジタル変調での送信およびくし逃がつれた。 重要な応用は、同じチャネルがチャンで番組によって占められる他のサービスゾーンに隣接するサービスゾーンでディジタルはほとってはない。 たとえば、このが出は、2つのとはするチャネルにおいて、テレビジョン信号をはます。 たとえば、データのために用いられ得る。

くし型フィルタリングによって、テレビジョン 信号がかなりのエネルギを有する周波数を減衰す ることができ、したがって、ノイズは満足のいく 受信のためかなりの値まで減じられ得る。

テレビジョン番組に影響を及ぼすことなく放送 することができるディジタル率は、1つのチャネ ルにおいて1つ以上の番組でディジタル音声ラジ オ放送を行なうのに十分である。本来の意味での

テレビジョンスペクトルとインターレースするために、記号周波数は、半ライン周波数1/2Tの奇数倍に等しい所与の値となるだろう。この後者の条件は、持続期間Tを有する記号を(2K-1)回線返すこと(すなわちそれらを2k回送信すること)に相当し、各反復において位相を反転し、位相の連続性は、OFDMの周波数と1/2Tの奇数倍との関係によって与えられる。

たとえばライン期間 T = 64μs では、記号の 持続期間は、k が 1、2または3に等しいかどう かによって128、256または384となるだ ろう。一般に、ラインレベルでインターレースす れば、記号の持続期間を延長するだけである。

画像レベルでかつ常にOFDM変調の場合にインターレースの条件を満たすために、ディジタル信号は、テレビジョン画像と等しい持続期間の変調フレームに構成されるだろう。記号はもはや個々に殺返されず、全フレームが(2 ℓ − 1)回(ℓは整数である)全く同じように繰返され、記号周波数は画像半周波数の奇数倍に等しいように

放送の方法は、特定的に、フランス特許出願第86 09662号および追加証明第86 13241号で説明されるようなものであってもよい。この発明を実現することは、その間で多重化が起こる周波数が、テレビジョンスペクトルのライン率(すなわちラインおよび画像率)でディジタル信号のスペクトルのインターレースがあるように選択されることのみ含む。

どの型のインターレースが選択されようと、テレビジョン信号に与えられる保護に関してかなりの利得が得られ、チャネルのコード化とくし型フィルタの復調に対する影響との組合せによるディジタル信号の保護が得られるだろう。

ラインレベルでのインターレース条件を得るために、OFDM(直交周波数分割多重通信)と呼ばれるディジタル信号変調の場合、テレビジョンライン期間Tの2k倍に等しい持続期間の記号を用い、かつ変調信号のアルファベットを構成するために、2kの周波数間で1つの周波数のみを用いれば十分である。ディジタル放送スペクトルを

選択され、これはヨーロッパでは12.5 H z である。このフレームの綴返しは、所望の精密オフセットを与える。

付加的なインターレースは、さらに、スペクトルがそれらの周波数でのスペクトル線を有する程度まで、画像期間の倍数のレベルで与えられてもよい。しかしながら、一般に、対応する複雑さは増々正当とはみなされなくなるだろう、というのは変闘記号の周波数とテレビジョンスペクトルでの対応する周波数との同等を必要な精度で維持するのが困難になっているからである。実施において、画像レベルでのインターレースを能率的にするために1Hz以内の正確さを与える必要がある。この精度は、画像期間の倍数を越えるとさらに増加されなければならない。

次に、この発明を、特定の実施例を示す添付の 図面を参照して詳細に説明しよう。用いられる方 法をまず第1に参照し、ハードウェア手段は、典 型的に、参照されるフランス追加証明第86 1 3271号に説明されるものと類似である。

好ましい実施例の説明

この発明の方法を実現する例を与える前に、その記号がテレビジョンラインの持続期間下の2k倍に等しい持続期間を有するOFDM変調についてディジタル信号の電力スペクトルの性質、およびそのような信号の自己相関関数を示すことが重要である。

テレビジョンラインレベルでインターレース可能なディジタル信号の電力スペクトルャ」(レ)は、関波数(レ)の関数として、次のように書け

$$\tau_L$$
 (ν) = $A^2 \left[\frac{\sin \pi r^2 kT}{2krT} \right]^2 = \sum_{n=-N/2}^{N/2} \delta(r-n/T)$

ディジタル変調の記号の組を含む長方形のウィンド関数をF (ν)によって示せば、次のように 書ける:

$$\tau_{L} \left(\nu \right) = A^{2} \left[\frac{\sin \left(\frac{EV 2kT}{2kVT} \right)^{2} * \left[\sum_{n=0}^{\infty} \delta(v - n/T), F(v) \right] \right]$$

そこから自己相関関数下が次のように得られる:

8 μ s の長さとなり、かつ中央のピークと横のピークとの間の電力分布は実質的に平均化される。

kの値を増加させることによってより有利に分布され得る。たとえば k = 3 (384 μ s の記号に対応する)に対しては、第1 b 図および第2 b 図に示される関数が得られ、それは、中央のピークを犠牲にして横のピークの電力が増加することを示す。

上で行なったのと類似の理論上の考察によって、ディジタル信号に与えられる構造を選択することができ、画像の精度のためにオフセットを与え (そのオフセットは、一般に、線路周波数でのスペクトルのインターレースと組合わされるだろう)。上で述べたように、画像の特密オフセットによって、テレビジョン画像と等しい持続期間の変調フレームにディジタル信号を構成することになり、フレームは、画像の半周波数の奇数倍に等しい記号周波数で、(21-1)回線返される。

起点に集中される電力スペクトルァ! (ν) は、 共に用いられるインターレースおよびオフセット $\Gamma_{L}(\tau) = g_{akT}(\tau) \cdot \sum_{r=0}^{\infty} \left[\sin EF(\tau-nT) / \pi F(\tau-nT) \right]$

ここでg_{4 K T} (r) は、サポート幅4 k T の三 **4**形のゲートである。

k = 0は従来のOFDM変額に対応し、そのためテレビジョンスペクトルとインターレースすることができないことに注目すべきである。

第1 a 図および第2 a 図は、k = 1 でのディジ タルスペクトル τ (ν) および自己相関関数 Γ (τ) を、実線でそれぞれ示す。

第1a図を参照すると、テレビジョン信号のエネルギスペクトルのスペクトル線10は1/Tだけ間隔があけられ、かつディジタル信号のエネルギの最大値はスペクトル線10の中間にある。第2a図に図解される自己相関関数は、r=0での中央のピークおよびr:+Tおよび-Tでの2つの横のピークを示し、横のピークの各々は中央のピークの半分の高さを有する。

T=64μs (ヨーロッパでのライン期間の持 統期間) に対しては、この方法では、記号は12

の場合、次のように書ける:

$$\tau_{1}$$
 $(\nu) = r_{L}(\nu) \cdot \left[\left(\frac{\sin \mathcal{L} \nu 2\ell T_{o}}{2\ell r T_{o}} \right)^{2} + \sum_{i=-\infty}^{\infty} \delta(r_{-i}/T_{o}) \right]$

ここでT。はテレビジョン画像の持続期間である。 次に、自己相関関数は次のように書ける:

$$\Gamma_1$$
 (τ) = $\left[\Gamma_L(\tau)\right] \times \left[g_{+RT}(\tau), \sum_{\infty}^{\infty} \delta\left(\tau - iT_{\bullet}\right)\right]$

ここでg4ℓTは、サポート幅4ℓt。の三角形のゲートである。

「」(t)は2つのファクタの積であり、かつテレビジョン信号での干渉しているディジタル信号の可視性はさらに減じられるのがわかる、というのは登込み積の第2のファクタは、自己相関関数のサポートを1つのテレビ画像を越えて(第2 a 図および第2 b 図の場合のように)、40の画像上に延ばす。他方、画像レベルでインターレースを用いると、同じ40msのメッセージを(2 ℓ − 1)回線返すことになる。

次に、インダーレースのみがラインレベルで用

いられる場合に限定される実施例を示すが、この 方法は、用いるのがより簡単であり、かつ送信さ れた信号の稿度を上げる必要がなく、これらの例 はディジタル放送システムに対応し、その基本的 なパラメータは次のようになる:

OFDMの撥送波の数

256

有効な撥送波の数

224

(この制限は受信フィルタの構成をより容易に するためである)

撤送波間の分離

15. 625kHz

占有全周波数帮域

3. 5 M H z

変調

MDP 2

~の歩留りを有する

畳込み符号

1/2

符号の制約長さ

ピットあたりの全エネルギ

と10 - * の誤り率に対す

る雑音との比

Eb/no=7dB

下の表 1 は、ライン期間 T = 6 4 μ s に対してかつ符号間干渉を避けるために確保される時間マ

ージン(フランス付加証明第86 13241号に規定される)がまた64μsである場合、ディジタル信号のkによって異なるパラメータの値を与える。この選択は、次の2つの必要条件によって定められる。すなわち記号間の直交性を維持するために、記号は64μsに等しい持続期間を持たなければならず、かつ受信機の観測窓は64μsの持続期間に割当てられなければならない。

	表「			
	1	2	3	4
記号2kT (μs) の				
持税期間	128	256	384	512
記号2kT-T (μs)				
の有効な持続期間	64	192	320	488
損失:				
log 2k/(2k-1)(dB)	3	1.25	0.8	0.6
10 ⁻³ (dB) の织り率				
に対するE′b/No [‡]	10	8.2	5 7.8	7.6
有効な率(kピット/s)	875 43	37.5 2	19.66	218.75

* E' bは、(Ebと反対に)符号間干渉に対する64 μ sのマージンを含むピットあたりの全エネルギを示す。

次に、この免明の方法がある状態に応用され得る条件を定める:

テレビジョンデータチャネルは、第1のサービスゾーンで有効に用いられ、

同じテレビジョンチャネルは、第1のソーンに 隣接する第2のソーンの移動車両の方への放送デ ータを放送するサービスのために用いるべきであ る。

まず第1に、2つのソーン間の範囲に存在する 状態およびこの範囲でテレビ信号とデータ放送と の分配が可能であるようにすべき物理的な特徴を 考察しよう。

テレビ信号が受け入れ可能であるように満たされるべき条件は、以下のようである:

テレビジョンサービスが保護されなければならない5.5MHzの帯域での輝度し対ノイズB比は、最小値(L/B)min=27dBを持つべ

きであり、

テレビ信号 C T V のピーク 魅力と同じ 5.5 M H z 帯域での雑音 N との比は、30 d B の最小値 を持つべきである。

テレビジョン受信アンテナによる保護は、一般 にOdBのオーダである。

23dBの混信保護比は、後でわかるが、2つの手段、すなわちラインにインターレースを与えるためのディジタル搬送波のオフセット(そこから13dBの利得が期待され得る)と、テレビジョンチャンネルでディジタル信号によってより特定的に形成される干渉している信号の3.5MH

z 帯域の最も有利な位置の選択との組合わせによって得られるだろう。しかしながら、23 d B の値は、近似値を表わすのみであり、かつ正確な測定によってそれを変更することになってもよく、それはある程度まで k によって異なるようであるのでなおさらそうである。

ディジタル信号については、考慮されるべきパ ラメータは、本質的に k とは別であり、

dBでマージンmであり、これは(マスクされたソーンの移動車両によって受信されるフィールドの平均値と空間との間でのマスク効果に対応する)自由空間での放送に関して受け入れられることができ、mは10logPe/Pmとして規定されてもよく、ここでPeは自由空間での電力であり、かつPmは受信されマスク効果によって減じられる平均電力であり、このマージンは、都市地域では15からし20dB、田舎地域では5dBであるべきであり、

有効なディジタル率Du(メガピット/秒)である。

M変調で送信されるディジタル率。

mの所与の値の最適の選択は、一般に、遺遇したかつ事において表 I と両立可能な最も高い値に対応し、ハッチングされた値は受入れられないことが上記からわかる。

上記の分析によって、ディジタル信号の28d Bの重み付けされていない比(L/B)まで保護されるテレビジョン放送ソーンに隣接するサービスソーンでのディジタル放送を受けることができ、ディジタル信号率は、2つのカバレージソーンの範囲では自由空間に関してマージンmによって異なることが明らかとなる。

ディジタル信号が音声放送に対応すれば、k=3およびm=12を越えるのはほとんど不可能である、というのはそのような値を越えて使用可能な率は、高品質のステレオ番組のために必要とされる250kビット/砂より小さいからである。

テレビジョン放送が行なわれるサービスゾーン 内部でディジタル信号が漸進的に被棄するため、 状態はテレビジョン信号にとってより有利である。 ソーンの範囲でテレビ受信を妨害しない最大有効ディジタル率をmとkとの関数として与える関係は、次のように書ける:

Du = [(2k-1)/2k] 5.5.10^{-m/10} (Nh 2 でDu) 次の表Ⅱは、k = 1, 2, 3および4およびN の異なる値に対してメガピット/1秒で最大有効 液母Duのディジタル値を与える:

表 [

m (dB)	1	·			
k	3	5	10	12	1 4
1	1/27/	0.87	0.275	0.173	0.109
2		18	0.41	0.28	0164
3	23	S. ps.	0,48	0.29	0.18
4	2/1/	XXV	8.NS	0/80/	0.19

表 I と II とを比較すると、k の十分な値で、常に次の2つの間で両立性を与えることができるのが明らかになる:

テレビジョン受信を妨害しない率、および ラインレベルのインターレースを用いてOFD

要約すれば、同じチャネルが用いられ得る: 第1の領域でテレビジョン信号を放送するために

隣接する領域でのディジタル放送のために、 かつディジタル信号に対して、2つのサービス ソーン間の範囲で5を越える自由空間に関してマ ージンmで、かつ

5から14dBのマージンに対して870kビットから190kビットの有効なディジタル率のために。

第3図は、典型的なものとして考えられる設置を示す。移動車両へのディジタル放送のための送信機14およびテレビジョン送信機16は、輪郭線12の両側の2つの隣接するゾーンに位置決めされる。上で述べたように、テレビジョン信号に対する比し/Bは、輪郭線では少なくとも27dBでなければならない。ディジタル送信機は、一般に、都市地域18に通じるように設置され、かつ同じゾーンを摂わなければならないテレビジョン送信機と比較して低電力である。輪郭線12は、

一般に、都市または郊外ゾーンにある。計算によって、一般にマージンは、都市地域18の移動車両へのディジタル放送のために15から20dBである自由空間の放送に関して得られ得ることと、次で、すなわちテレビが受信され始める領別ので、すなわちテレビが受信され始める領別られている。 慣例は、このような5ないし10dBのマージンは町舎または郊外ゾーンでの車両で受信するのに十分であることを示している。

第2図に示される率は、1つのチャネルを用いて2つの高品質の音声番組を放送することができるのに十分であり、その1つのチャネルは、隣接するゾーンで、放送テレビジョン番組のために有効に用いられる。

変調およびインターレースの同じ方法を保っことによって、残留相互干渉は、隣接するソーンで用いられるチャネルが同一ではなくただ隣接しているだけである場合すっかり除去されてもよい。この場合、チャネルの最大容量に達し、そのとき

機は、同じ特許出願または追加証明第86 13271号に説明されるからである。

第4図を参照すると、受信機は、中間周波数信号を伝える従来の入力段の次に、デコーダを備える。 デコーダは、帯域フィルタによって形成されるチャネルフィルタ42を含み、この帯域フィルクの幅は、ディジタル放送搬送波によって占められるスペクトル全体に対応する。

フィルタ42によって供給される信号は、乗算器46aの入力の1つ、および位相シフタ48を介して乗算器46bの入力の1つを駆動する発展器44によって与えられる、チャネルの中央周波数で直角位相の2つの搬送波上に投影される。2つの乗算器は、フィルタ42の出力信号を受ける。

各乗算器の出力は、入力試料を高速フーリエ変 換計算回路22に伝えるA/D変換器20 aまた は20 bを駆動する。番組選択回路24は、回路 22と関連づけられ、かつ回路22に含まれる中 間結果を記憶するメモリでアドレスを定め、回路 22にはそれについて計算が続けられなければな 率は変調およびエンコーディング装置によっての み制限され、したがって3つの高品質のラジオ番 組は、容易に送信され得る。

従来のOFDM変調の使用と比較して、より高いディジタル率で放送することができる厚いスペクトル(k=Oに対応する)では、約20dBの利得は、隣接する領域で用いられる同じテレビジョンチャネルの保護に関して得られるのがわかる。この保護が増加するのは、約13dBに対してはスペクトルの高エネルギ密度のソーンをずらした結果のせいであり、かつ7dBに対してはディジタル準の減少のせいであり得る。

テレビ信号によるディジタル信号の妨害はまた 減衰され、かついくつかの場合、それによってサ ーピスゾーンのある重複を受け入れることができ る。

この発明の方法を実現する放送ディジタルデータのためのシステムを完全には説明しない、というのはその送信装置は、フランス特許出願第86 09622に説明される構成を有し、かつ受信

らずかつ音声チャネルの1つに対応する試料が位 置決めされる。

最後に、回路22によって供給される試料は、 位相評価および復製回路26に与えられ、かつ定 量化された出力データは、ディインターレース回 路30、次にデコーダ32に与えられる。

4. 図面の簡単な説明

第1 a 図および第1 b 図は、テレビジョンスペクトル(そのエネルギ分布は破線の形で示される)およびディジタル放送スペクトル(実線で示される)のインターレースを、それぞれ k = 1 および3に対して概略的に示す。

第2 a 図および第2 b 図は、k = 1 および3に 対するディジタル信号の自己相関関数 Γ を概略的 に示す。

第3図は、ディジタル放送およびテレビジョン 番組放送ソーンの1つの可能な地理的配置を示す 図である。

第4図はディジタル信号の受信のため可能なデ コーダ構成を示す。

BEST AVAILABLE COPY

特開昭63-253738 (8)

図において、10はスペクトル線、12は輪郭 線、14は送信機、16はテレビジョン送信機、 18は都市地域、20aおよび20bはA/D変 換器、22は高速フーリエ変換計算回路、24は 番組選択回路、26は位相評価および復調回路、 30はディインターレース回路、32はデコーダ、 42はチャネルフィルタ、44は発振器、46a および46bは乗算器、48は位相シフタである。

特許出願人 フランス共和国(ほか1名) 代 理 人 弁理士 深 見 久 郎 (ほか2名)



